

⑧パリ講和会議

※山本権兵衛（薩摩・海軍）内閣 （有馬、61・63-64 頁）

- ◆ 世論が歓迎したわけではない。→原敬に提携を求める
- ◆ 首相・陸海相・外相の他はすべて政友会員とする条件で妥協させる（原）
- ◆ 軍部大臣現役武官制の廃止・文官任用令の改正
- ◆ シーメンス事件独逸の重電機会社シーメンス東京支社の元社員の裁判中の証言
→同社の受注のために日本海軍の高官に贈収賄

※第二次大隈内閣 （有馬、99-101 頁、107 頁・北岡、148 頁・戸部、184-185 頁）

- ◆ 与党；立憲同志会（国民党改革派・桂系の官僚出身者）、積極的大陸政策派
- ◆ 1914 年末に第 35 議会で二個師団増設（陸軍）が政友会によって否決され、大隈は解散に打って出た。15.3 の第 12 回衆議院選挙で政友会は議席半減（184→104）し、大隈内閣与党（立憲同志会 150、中正会 35、無所属団 56）が躍進。大隈ブームの中、選挙は行われたのだが、大隈は列車が各駅に停車する度に行う「車窓演説」を行ったり、演説レコードを各地に配布した。

- ◆ 大隈内閣末期、新党樹立構想－立憲同志会+中正会+公友倶楽部（大隈伯後援会中心）※3 党が合同して加藤高明を総裁とする憲政会が誕生したのは寺内内閣成立の翌日

- ◆ 「防務会議」の設置

構成；首相・外相・蔵相・陸相・海相・参謀総長・海軍軍令部長

軍備・財政・外交の調整

増師問題→議会側から国防会議設置案として提起。

陸海軍の軍拡要求を抑制する狙い。

→「国防」会議という文言に陸軍が反対。

（軍以外の国防政策の決定への関与に懸念）

→結果的には二個師団増設はこの会議の決定を経て、実施（1914 年末）

(1) 第一次世界大戦と日本（有馬、113-114 頁、116 頁・北岡、130 頁）

- 第一次世界大戦→ヨーロッパ列強に外交・財政面で依存することの多かった袁世凱政府の日本に対する抵抗力が低下。
- 日本の参戦
イギリス；極東水域におけるドイツ軍艦の搜索及び撃破について日本海軍の出動を要求

加藤がイギリス大使に手交した覚書：イギリスの要請の範囲に限定することは不可能
イギリスが参戦に条件をつけようとしたが、日本は押し切り、ドイツに宣戦布告

- 対中交渉の Give and Take 外相加藤

ドイツの租借地である膠州湾を占領した上で中国に還付＝Give

満蒙の利権＝Take ※波多野勝『近代東アジアの政治変動と日本の外交』慶應通信、
1995 年

- 「天佑」に乗じた山東進出、山東問題〔116〕

青島攻略にあたった第 18 師団が撤退した後も青島守備兵約 7000 人が残留。山東鉄道の占領も継続。1919 年にはパリ講和会議で中国側から激しい批判＝山東問題、日本軍による山東制圧は 1922 年の中国への還付まで続く。

(2) 対華二十一カ条 (有馬、117-119 頁、川島・服部編、99-100 頁、102 頁)

1914.12.3 日置益公使に対して加藤外相が要求案を手交

第一号：山東問題処分に関して 山東省におけるドイツの権益の主要部分を日本に譲渡

第二号：満蒙における日本の地位確認について 満鉄・関東租借地の期限延長など

第三号：漢冶萍公司に関して

第四号：中国領土保全に関して 中国沿岸部の不割譲宣伝

第五号：日本人顧問招聘・日本からの武器購入・警察の日中合同化 etc. 「希望条項」

加藤は列国の疑惑を避けるため、列強に第五号の内容は伏せた状態で最後通牒 ⇨アメリカの反感。

(3) 援段政策、西原借款 (北岡、132-135 頁)

- 寺内正毅内閣、大隈内閣の中国政策の転換 関係改善→根底に西洋諸国（特にロシア）の脅威

- 親日派の段祺瑞の政権が成立→借款供与。日中の結びつきの強化。

- 石井・ランシング協定（1917 年 11 月）

→アメリカがドイツに参戦したのを契機に石井菊次郎を特使として派遣。

→「合衆国及日本国両政府ハ領土相近接スル国家ノ間ニハ特殊ノ関係ヲ生スルコトヲ承認ス。従テ 合衆国政府ハ日本国カ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス。日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ殊ニ然リトス」

- 西原借款

ロシア革命、独露提携・東漸の兆し→日中提携の必要性、西原借款

本来の目的は日中の経済提携の実現にあったが、実際に供給された資金は段祺瑞政権の行政費や 革命鎮圧のための軍事費などに使用された。

- ▶ 西原亀三→日露戦争前是对露同志会で活動し、のち朝鮮に渡り、1916 年まで京城で綿業会社を経営。勝田主計も寺内朝鮮総督時代に朝鮮銀行総裁を務め、寺内内閣の大蔵次官を経て蔵相になった。「朝鮮組」＝寺内、西原、勝田 （有馬、130 頁）

(4) シベリア出兵 （有馬、139-142 頁・戸部、185 頁）

- 英仏（特に英）による日本の出兵要求→米国の反発を招き、挫折（10 月革命）
チェコ独立をめざす国民会議は連合国側で参戦。ロシアに居留していたり、俘虜となっていた。

チェコ人・スロバキア人を徴収

→フランス戦線に投入するためシベリアルートを経て、ウラジオストーク経由で輸送しようとした。しかしチェコ軍はソビエト軍と衝突し、反革命側の主力をなすようになる。

→ウィルソン大統領の出兵の決断、共同出兵

- 外交調査会…当面「ウラジオ出兵」に限定 兵力 1 万乃至 1 万 2000 とする →アメリカ了解
→日本、限定出兵の枠超え、兵力拡大。シベリア・北満に総計 7 万 2000 もの派遣
※外交調査会は天皇に直隷して宮中に設置。首相を総裁として、委員を現職の国务大臣や大臣経験者（原敬；政友会総裁、犬養毅；国民党総裁）から選出。〔戸部〕

(5) パリ講和会議 （川島・服部編、104－107 頁をベースに）

- 1918 年 11 月 11 日、休戦協定（ドイツ—連合国）
- ベルサイユ条約
→ドイツの山東半島の利権が中国に返還されずに一旦は日本に譲渡されることになった。
中華民国代表団は山東利権部分だけ留保という形で調印しようとしたが、認められず、調印を拒否した。
※五四運動；北京の学生を中心とした暴動←山東問題

- 1919 年 1 月～6 月、パリで講和会議 米英仏伊日の 5 大国
アメリカ、ウィルソン大統領 イギリス、ロイド・ジョージ（David Lloyd George）
フランスのクレマンソー（George E.B. Clemenceau）
会議の性格；第一次世界大戦を終結させるための会議＋国連設立のための会議

- 委任統治＝国連連盟から委任された国が統治
連合規約には委任統治領に陸海軍根拠地を建設することは禁止
日本…赤道以北の旧ドイツ領南洋諸島の獲得（有馬、187 頁）
- 戦後処理→アメリカの経済力
①アメリカ→ドイツ；援助 ②ドイツが連合国に賠償金の支払い
③アメリカが連合国に発行した戦債を回収

(6) 人種差別撤廃条項（連盟規約）

- 日本案：連合規約案第二十一条「宗教の自由」の次に条文を
「国民均等の主義は国際連盟の基本的原則なるにより、締約国はなるべく速やかに連盟加盟国のすべての他国民に対し、いかなる点についても均等公正を与え、その人種または国籍故に法律上、あるいは事実上何ら差別を設けざることに同意す」→拒否（若槻、139 頁）
- ウィルソンの側近ハウス（Edward M. House）などは日本の提案に賛成。しかし、ウィルソンも国際連盟は国内問題に介入しえないこと、そして移民問題は全く“国内問題”であることを公式に認めざるを得なくなった。（若槻、144 頁・川島・服部編、107 頁）
- 「パリの日本全権団は反対意向の強いイギリスを説得するためには、その背後にある属領諸国の賛成を得なければと、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ニューファンドランドの各首相と同時にあるいは個別に接触し、日本の意図を説明するほか妥協案も提示して八方手を尽くしたが、オーストラリア首相ヒューズだけは“平等”（equality）の一語を変えない限り絶対に承諾できないと頑張った…日本は提案の目的を失ってしまうのでヒューズの主張に譲歩するわけにはいかない…交渉妥結はもはや全く見込みがなくなった」（若槻、147 頁）
※イギリスは「白豪主義」のオーストラリアを自治領として抱えている。（川島・服部編、107 頁）
- 連盟委員会において牧野全権は規約の全文中に次の文言を挿入することを提案した。

「各国民の平等は国際連盟の根本的主義なるをもって、連盟に属する各種民族に対して平等かつ正当なる待遇を与え得べきこと。」（若槻、148 頁）

→「牧野全権はウィルソン議長に要請して、賛成者の挙手を求めたところ、ウィルソン以外の出席者十六名中一一名（フランス、イタリア、日本委員各二、ギリシャ、中国、セルビア、ポルトガル、チェコスロバキア委員各一名）が賛成、不賛成はイギリス、アメリカ、ポーランド、ルーマニア、…ブラジルの各委員の五名」
→不成立（若槻、149 頁）

参考文献

有馬学『「国際化」の帝国日本』中公文庫、2013 年

戸部良一『逆説の軍隊』中公文庫、2012 年

北岡伸一『日本政治史－外交と権力』有斐閣、2011 年

川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年

若槻泰雄『排日の歴史－アメリカにおける日本人移民』中公新書、1972 年